

平成20年第1回羽村市議会（定例会） 一般質問通告項目一覧表

発言順	議席番号	議員氏名	質問項目	質問日
1人目	2番	大塚あかね (60分)	<p>1 特定不妊治療の助成制度について</p> <p>(1) 不妊治療に対する市の姿勢を伺う。</p> <p>(2) 特定不妊治療費の助成制度を開始してはどうか。</p> <p>2 子育て支援のさらなる充実について</p> <p>(1) 学童クラブ運営のさらなる充実をのぞむ。</p> <p>①羽村の子供たちの安全・安心をどのように考えているのか。</p> <p>②開所時間の拡大・延長を早急に実施するべきではないか。</p> <p>(2) 「赤ちゃんのオアシス」の設置に対する考えを伺う。</p> <p>(3) 「子育て広場(B型)」の拡大を図ってはどうか。</p> <p>3 羽村市におけるワーク・ライフ・バランスの推進について</p> <p>(1) 市民への理解の浸透・推進をいかに図っていくのか。</p> <p>(2) 市役所内の取組みについて伺う。</p> <p>①市役所内での理解・浸透、推進状況について</p> <p>②数値目標の設定値を伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・残業時間の削減率 ・年次有給休暇取得率 ・自己啓発を行っている職員の割合 ・男女の育児休業取得率 <p>(3) 市内企業の取組みへの支援について伺う。</p> <p>①推進策をどのように講じていくのか。</p> <p>②表彰制度の研究・検討は進んでいるのか。</p> <p>③中小企業への支援をどのように行うのか。</p>	3月6日
2人目	8番	石居尚郎 (60分)	<p>1 「羽村市教育センター」の設置を</p> <p>(1) 教員の資質向上とサポート体制の支援について</p> <p>①羽村市での教員研修をより充実させていくべきであると考え。技術面はもとより、全体性という観点を考慮した内容も盛り込んでいくことを提案するがいかがか。</p> <p>②専門家による教員のための相談体制の充実を急ぐべきではないか。</p> <p>③教師に対するキャリア教育の取り入れを検討しては。</p> <p>④教材研究が十分できるシステムと施設の充実をすべきではないか。</p> <p>⑤教師が学ぶための教育資料・教育図書等の充実と効率的活用を検討しては。</p> <p>⑥教師の実践報告の蓄積と共有を検討しては。</p> <p>(2) 児童・生徒のための支援について</p>	3月6日

- ①理数系に興味関心を持つ、おもしろ実験等を検討しては。
- ②身近で体感できる自然体験教室充実をさせては。
- (3) いじめ・不登校・発達段階等の教育相談、適応指導教室の事業の充実について
 - ①教育相談体制の強化について、今後の取り組みは。
 - ②適応指導教室の充実について、今後の取り組みは。
 - ③特別支援教育の充実について、今後の取り組みは。
- (4) 日本語教育の充実について
 - ①日本語教師の拡充を検討しては。
 - ②翻訳・副教材作成等を充実しては。
- (5) 以上を内容とした、「羽村市教育センター」を設置して、教育行政の大きな飛躍を望むが、市の考えを聞く。

2 「羽村教育ビジョン」の策定を

- (1) 新たな「羽村教育ビジョン」の策定を提案するがいかがか。
- (2) 「羽村教育ビジョン」を検討するにあたり、教育委員会はもとより、教育現場である学校の智恵、学校を支えている地域社会等の現場などからの智恵を結集し、「現場」からの教育改革ということを重要な視点としながら、推進すべきと考える。
- (3) 市長は「教育」を最重要課題として取り組むべきと考えるがいかがか。

3 中小企業対策の強化を

- (1) 商工業活性化推進について
 - ①工業への取り組みと今後の展望は。
 - ②商業への取り組みと今後の展望は。
 - ③青梅線沿線地域クラスター協議会への取り組みと今後の展望は。
- (2) 羽村市は、利子の一部を補助する制度として、中小企業振興資金融資制度を設けている。この制度をより利用できるよう制度を柔軟化する考えはないか。
- (3) 後継者不足と、開業を希望する若手らとのマッチングを取り持つ、事業継承円滑化に向けた支援について市の取り組みは。
- (4) 平成20年度の予算案によると、国や都は中小企業政策に更なる支援策を検討し、予算増を考えている。これらの支援策を中小企業経営者の方へ、さらに解りやすく情報提供していく支援を進めるべきと考えるがいかがか。

4 行政サービス向上のために総合窓口(ワンストップ・サービス)の検討を

- (1) 行政サービス向上のために「総合窓口」の検討をしてはどうか。

3人目

6番

小宮 國暉
(60分)

1 わかりやすい財政情報の早期公開を

- (1) 平成19年9月の一般質問後に、公会計モデルについて「新地方公会計制度実務研究会」の報告がされたが、その後の市の取り組み状況はどうか。
- (2) 羽村市が17年度までの公表してきている財政白書（バランスシート含む）との相違は。
- (3) 実施計画では、平成20年度に「新財務会計システムの導入、運用」とあるが新公会計制度へはどのように対応するのか。
- (4) 公開にあたって、“わかりやすさ”の内容と、公開時期及び具体的公開方法は。

2 4月よりはじまる後期高齢者医療制度について

- (1) 市民、とりわけ高齢者向けの周知方法は、今後どのように計画しているか。
- (2) 保険料の比較について
 - ①低所得対策はどのようになっているか。
 - ②国民健康保険税と比較すると保険料は高くなるのか。
 - ③保険料の納め方は今と変わるのか。
- (3) 後期高齢者医療事業会計と一般会計等との関係について
 - ①老人保健医療会計と後期高齢者医療会計の今後の見通しは。
 - ②一般会計としては今までと比較して支出が多くなっているのか。

3 地域の子育て支援事業の充実を

- (1) 乳幼児を預かる保育園など、地域にある身近な施設を活用し、子育ての不安や負担軽減するための「ひろば事業」や「乳幼児の一時預かり」などの支援事業を充実し、展開していく考えはないか。
- (2) 「認定こども園」について
 - ①「認定こども園」の役割を活用し、支援情報交換や提供など、母親への不安解消や助言等の具体策はどのように考えているか。
 - ②市内「認定こども園」の現状とこれからの計画は。
- (3) 児童館内に親子で飲食（昼食時）できるコーナーの設置を。

3月6日

4人目

15番

門間 淑子
(60分)

1 ひとりひとりの子どもに目が届く教育環境の実現を

- (1) 不登校対策について
 - ①児童・生徒の不登校数は、過去5年間でどのように推移してきたか。
 - ②それぞれの子どもへの個別支援は、どのようになされているか。
 - ③ハーモニースクールはむら以外にも、居場所作りが必要ではないか。
- (2) 専科教員の削減について

3月6日

5 人目

4 番

橋 本 弘 山
(60 分)

- ①15 学級以下の学校では専科教員数が 3 名から 2 名に削減されると聞くが対象校はどこか。
- ②削減されることでどのような影響がでるか。
- (3) 教育環境について
 - ①少人数学級制度や T T 制度など、市独自の体制作りが必要ではないか。
 - ②ゆっくりと理解する子どもや日本語支援の必要な子どもに、計画的できめ細かな支援が必要ではないか。
- (4) 教員の勤務実態調査からも、その多忙さが窺える。教員の忙しさは指摘されてきたが問題解決のために、教育委員会はどのような支援をしているか。
- (5) 教育委員について
 - ①20 年 4 月から教育委員の保護者枠が義務化されたが、実現できているか。
 - ②保護者枠の公募についてどのように考えているか。

2 「わかりやすい予算書」の作成を

- (1) 「わかりやすい予算書」を作成し、市民に配布してはどうか。
- (2) 今まで検討されたことはないか。

1 今後のスポーツセンターの利用時間編成について

- (1) これからの取り組みについて
 - ①「総合型地域スポーツクラブ」の進捗状況は。
 - ②現在のスポーツセンター利用の団体数と人数は。
 - ③スポーツセンター利用で特に申し込みの多い曜日と時間帯は。
 - ④現在の小、中学校体育館利用の団体数と人数は。
 - ⑤今後、「総合型地域スポーツクラブ」と既存のスポーツ団体をどのように協働させながら取り組んでいくのか。

2 住宅用火災警報器の設置促進について

- (1) これからの取り組みについて
 - ①現在の東京都全体での普及率はどのくらいと推定しているか。
 - ②羽村市内での普及率はどのくらいと推定しているか。
 - ③地域や町内会によって普及率の差が生じているのか。
 - ④市における「住宅用火災警報器」の促進にあたっての現在までの取り組み状況は。
 - ⑤一人暮らしの高齢者世帯など、自分で設置できない住民に対するサポートをどのように考えるか。
 - ⑥さらに「住宅用火災警報器」の設置が進むよう、普及啓発の強化が必要と考えるがどうか。

3 月 6 日

6 人目

17 番

川 崎 明 夫
(40 分)

3 自主防災組織の防災力向上について

(1) これからの取り組みについて

- ①羽村市の現在の自主防災組織の現況は。
- ②現在の自主防災組織に対する市の支援は。
- ③「地域防災計画」の見直しが行われたが、今後、この見直しに合わせ、自主防災組織の防災力をさらに向上させる施策を考えているか。
- ④自主防災倉庫内の備品、備蓄品の状況の把握、設置場所などの状況も防災マップに入れるべきではないか。
- ⑤自主防災倉庫設置場所を、もっと市有地に置かせることは出来ないか。
- ⑥自主防災組織に対する補助金の状況は。

1 高齢者医療制度について

(1) 70 歳から 74 歳までの高齢者の一部窓口負担の凍結、扶養家族等で従来保険料を支払う必要のなかった後期高齢者の保険料免除や、軽減などの激変緩和策が打ち出された。こうした緩和期間が終了した後の本人負担についてどのような見通しを持っているか尋ねる。

(2) 東京都の後期高齢者医療広域連合は、全国でも例のない低所得者対策を可決した。国や都は財政支出には応じず、区市町村の負担で低所得者対策を行ったと聞いているが、今後も都全体としては、高齢化率や所得水準などから全国平均に比べ保険料が高く設定される可能性がある。今回の広域連合のとした対策を市としてどう捉えているか。

(3) 保険料の変化について

(4) 後期高齢者医療制度については、「制度導入の必要性」「仕組みの内容」「保険料の決め方」「家族に扶養されている人の場合」など、きめ細かい周知が必要と考える。介護保険導入時のように、各地区の会館などを利用し地区別説明会や、老人クラブを単位とした説明会を行う必要があると思うが市の考えを伺いたい。

2 特定健康診査・特定保健指導等への対応について

(1) 中高年の約 1,940 万人がメタボリック症候群（内臓脂肪症候群）の該当者及び予備軍と言われている。新たにスタートする制度が本当に医療費の抑制につながるのかいろいろな見解があると聞いている。市の認識はどうか尋ねる。

(2) 健診・保健指導の受信率によって、平成 25 年から後期高齢者医療保険への支援金が加算・減算され、保険料に跳ね返ると聞いている。支援金という名のものに加算・減算措置を導入することに対して様々な意見があるが、市の考えは。

(3) 特定健康診査の受診医療機関について

(4) 特定保健指導について

3 月 6 日

7 人目

16 番

市 川 英 子
(60 分)

(5) 市が新たに打ち出したヘルスアップ (いきいきしあわせ) 健診について

1 はむらん・自転車等の利用促進のための環境整備を

- (1) 道路整備計画の中に「自転車専用レーン」を考えているか。
- (2) 可能な、できるところから「自転車専用レーン」を導入してはどうか。
- (3) 放置自転車を活用し、市内なら誰でも自由に無料で乗れる自転車貸し出し事業や公共施設間での無料貸し出し等、羽村らしい活用方法を考えたかどうか。
- (4) 「はむらん」をもっと利用しやすくするために、「運営推進懇談会」で検討するとしているが市として利便性の向上として考えていることはあるか。

2 児童福祉の充実について

- (1) 市として場所の提供を積極的に行うべきではないか。具体的には、
 - ①ゆとろぎの保育室の開放
 - ②コミュニティーセンターの保育室の開放
 - ③地域会館の開放等さらに
 - ④市庁舎内をはじめ公共施設内に遊び場の設置をすべきでは。

また、スポーツセンター内の保育室に以前のように遊具を置くべきと思うがどうか。

- (2) 新一年生については全クラスに補助員の配置をすべきと考えるが如何か。
- (3) 市立東保育園増築を行い、0 歳児保育を実施する計画があるが、何年度から実施予定か。
- (4) 市は認定こども園に関する基本方針・実施方針の推進と同時に認証保育所あすなろを認定こども園に移行させるとしている。さらに、22 年度までに全部で 3 園にする計画と聞いている。
 - ①認定こども園を 22 年度に 3 園設置することで、市立保育園への影響は。
 - ②保育の基本水準である設備、職員配置、職員の資格、調理室等の変化は。
 - ③認定こども園を増やすのではなく、市は公立保育園の充実のため、新設の保育園建設を行い、正職員の保育士の採用を増やすべきと考えるがどうか。

3 羽村駅西口区画整理事業について

- (1) 換地設計案は対象者全員へ届いたのか。
- (2) 個別説明会の状況を伺う。(地域別の対象人数は何人でそのうち何人来たのかなど)
- (3) 各地域には反対の人も賛成の人もいる。反対がいる場合事業を進めることは出来ないと思うが市はどのように考えているか。

3 月 7 日

8 人目

3 番

西 川 美佐保
(60 分)

- (4) 駅前広場に係る地権者の人は全員賛成したのか。
- (5) この区画整理事業は白紙に戻し、関係住民や全市民と参画と協働の観点でどのような地域にするのか話しあうべきと思うがどうか。

3 月 7 日

1 「放課後子ども教室事業」の推進について

- (1) 「学童クラブ」と「放課後子ども教室」はその設立の目的が違っている。「学童クラブ」は共働き家庭など留守家庭のおおむね 10 歳未満の児童に、放課後に適切な遊びと生活の場を与えること等。また「子ども教室」は、すべての子どもを対象に安全・安心な居場所を提供すること等である。おのずと目的が違うのでそれぞれ存在できると考えるが、市の見解を伺う。
- (2) 2 回行われた検討委員会での、現在の状況について伺う。
- (3) 運営委員会の設置はいつごろと考えているのか伺う。
- (4) モデル事業の立ち上げの時期はいつ頃を予定しているか。
- (5) 「放課後子ども教室」はその目的が安全・安心な居場所を提供することであることや、学童クラブ待機児解消の観点からも、週 5 日行うことが望ましいと思うが市の見解を伺う。
- (6) 「空き教室がない」ことの問題について、この事業は基本的に学校の授業が終わってからの事業なので、図書室やパソコンルーム、体育館、校庭等毎日どこも空いていないとは考えられない。福生市を参考に指導員またはコーディネーターの方が中心に学校との打ち合わせをして、スムーズな運営が出来るよう進めてはどうか。

2 高齢者の活動支援と健康支援について

- (1) 仙台市ではシニア活動支援センターを立ち上げ、定年後、何かしたいけれど何をしたらいいか分からない等様々な相談に対応している。この支援センターはシルバー人材センターやボランティアセンター、市民活動、町内会、様々な公共、民間団体とも日常的に連携している。当市でも市民活動の拠点と共に「シニア活動支援センター」も合わせて検討してはどうか。
- (2) 市民活動の統括拠点に、ボランティアセンター、市民活動（シニア活動）、町内会（地域のカプロジェクト）、NPO 法人等の組織図を作って、市民が活動したいと思った時、どこに行っても全体の組織が見え対応のできるよう一本化し、分かりやすくしてはどうか。
- (3) 市民活動（シニア活動）を広く紹介するため、年 1、2 回全団体の各ブースを作り交流会を設け、気軽に興味のあるところに、市民が参加して話しが聞けたり、相談できるような催しを開

催してはどうか。

- (4) 今後、高齢者の再就職の需要が急速に伸びることが予測されることから、シルバー人材センターの役割は大変重要になってくる。「ハローワーク」や昨年国分寺にオープンした「しごとセンター」等とも日常的に連携を図り、きめ細やかな対応が求められてくる。市としてシルバー人材センターの強化・充実を図るため、コーディネーター配置などの支援をしてはどうか。
- (5) 町内会の会館のバリアフリー化は今後どのように取り組んでいくのか。
- (6) 肺炎が高齢者の死因の上位を占める中、肺炎球菌ワクチン接種の有効性が見直されている。他地域でもこの予防で医療費削減をした実績がある。65歳以上の高齢者に対してこのワクチン接種に要する自己負担6,000円～9,000円のうち一部を市で公費助成を行ってはどうか。

3 夢のある「羽村の観光」と「まちづくり」について

- (1) 羽村の現状のイメージに合わせた市の花、市の木の改正について

市の花については「チューリップ」、市の木については「桜の木」としてはどうか。

- (2) 羽村ブランド作りについて

①羽村の名産を作るため、チューリップや桜にちなんだ菓子を、市民に広く一般公募し、コンテストを行ったらどうか。(はむらチューリップせんべい、はむら桜おやき、チューリップチョコまんじゅう等)

②動物公園の土産品もないので、キャラクターやクッキー等を作るよう、指定管理者に提案したらどうか。

③それらのおみやげの袋や包装紙も市として、統一したデザインをし、手書き風の暖かみのある羽村の地図に名所も入れ、全国にアピールしたらどうか。

- (3) 観光スポットづくりについて

①中心市街地の整備として拡張される歩道を、全て羽村の観光スポットとし、羽村の芸術家にデザイン等の制作を依頼し、その作品をマンホールに描いたり、チューリップや桜、彼岸花、多摩川の風景、動物公園の動物などエリアごとにテーマを決めて、羽村をイメージする絵を一体化したデザインにしてはどうか。そこに「ひとやすみベンチ」があれば、人が集りやすいのではないか。

②羽村駅から動物公園にかけて、中心市街地を通った散策コースを作り、動物を型どった案内を歩道にデザインしたり、案内板等を目的地まで所々に置いたらどうか。

③今年の「はむら花と水のまつり」には間に合わないとしても、さくらまつりやチューリップまつりに会場までの道に案内板となるような

9 人目	12 番	中 根 康 雄 (60 分)	<p>ものを考えてはどうか。</p> <p>④基本的に、羽村駅東口は洋風に、西口は和風の歩道デザインにしては。</p> <p>1 生涯学習施設の運営について</p> <p>(1) 西棟と東棟の直近 1 年間のランニングコストは如何に。また収支の割合はどうか。</p> <p>(2) ゆとろぎ各室の直近 1 年間の使用率はどうか。</p> <p>(3) 建物の瑕疵と思える部分はどこで何箇所確認しているか。またその対応はどうなっているか。</p> <p>(4) 長期修繕計画はされているか。主な部位の修繕周期を何年と見ているか。</p> <p>2 西口区画整理の換地案と補償について</p> <p>(1) 安全に、福祉に、コミュニティーに、景観にそれぞれ配慮したまちづくりは、この仮換地案中具体的にどのように計画されているか。</p> <p>(2) 照応の原則とは何か。この仮換地案は全て照応していると説明できるか。</p> <p>(3) 減歩とは何で法的根拠はどこにあるのか。また清算金との仕組みはどうなのか。</p> <p>(4) 建物の曳家と再築の補償の違い、更に金銭的な差は如何に。</p> <p>(5) 地下埋設物はどこまで撤去し、原状回復するか。</p> <p>(6) 竹木・土石はどの大きさが移転又は処分となるか。</p> <p>(7) 借地・借家権者への配慮はどのようにされるか。</p> <p>(8) 東西に長い区画割りで、日照への配慮を権利者にどう納得させるか。</p> <p>(9) この予定地内で特に西口の市民の利便性が向上する公共施設は何を予定しているか。</p> <p>(10) 仮店舗の用意と営業休止の補償、及び仮住居の供給をどう考えているか。</p> <p>(11) 移転により建築基準法に抵触する恐れのある場合の対応は。</p> <p>(12) 現に営業している駐車場に関する補償はどうか。</p> <p>(13) 直接施行を行う必要が出た場合の対応は考えているか。また建築物の同一性とは何か。</p> <p>(14) 地区内住民は従後の評価高を望んでいない。市の施策として対応するか。</p> <p>(15) 権利者自らが望む代案を示した場合、内容によっては換地設計（案）を見直すか。</p>	3 月 7 日
10 人目	14 番	露 木 諒 一 (60 分)	<p>1 小・中一貫教育について</p> <p>(1) 小・中一貫教育構想が検討されているが、基本構想、カリキュラムについて</p> <p>(2) 小・中一貫校の開校予定のモデル校について</p>	3 月 7 日

11 人目

1 番

鈴木 拓也
(60 分)

(3) 学区はどうなるのか。学校選択制は取り入れるのか。

(4) 小・中一貫モデル校以外の学校の今後のあり方について

2 協働化テストについて

(1) 「協働化テスト」について、市長の見解を伺う。

(2) 「協働化テスト」について検討する考えはないか。

3 事務事業評価について

(1) 従来の予算書、決算書を見ただけでは個別の事業について評価が分かりにくいという声もあるが、市長の見解は。

(2) 多摩市は事業カルテ、事業診断書、事業経費等事業別に資料を議会に出しているが羽村市も決算特別委員会前等にこのような資料を議会に提供する考えはないか。

4 公会計制度改革について

(1) 公会計制度改革について市長はどのような見解を持っているか。

(2) 平成 20 年度新財務会計システムの導入・運用、平成 22 年度本稼動・保守管理と計画されているが、具体的な計画について

(3) 2008 年度決算から 4 つの財政指標の公表が求められている。市の現状とこれからの取り組みについて

1 学童クラブ、放課後子どもプランについて問う

(1) 学童クラブの待機児解消にむけて

① 来年度の学童クラブ入所児童数、待機児数は何名になる見込みか。

② 待機児童に対する特別対策などをおこなう予定はあるか。

③ 特に、夏休み中の待機児童にたいする対策は重要であると考えますが、検討されているか。

④ 待機児が増え、大規模化している学童クラブも生まれているもと、学童クラブの増設が必要と考えるが、検討・具体化はどこまですすめられているか。

(2) 学童クラブの施策充実について

① 学童クラブの施策を充実するため指導員の果たす役割は大きなものがある。嘱託職員の正規職員への切り替えをすすめることが必要と考えるがどうか。

② 嘱託職員の雇用期間と定めてある最長 5 年間で、学童クラブ指導員については機械的にあてはめるようにしないことが必要であると考えられるがどうか。

③ 障害をもつ児童の受け入れについて、来年度については小学校 5 年生以上についても受け入れるよう配慮することが必要と考えるがどうか。

(3) 放課後子どもプランについて、検討はどこまですすんでいるか。大きな方向性や課題について

3 月 7 日

て、どこまであきらかになっているか。

2 在日米軍兵士による犯罪を起こさないために

- (1) 羽村市内の在日米軍関係者の基地外居住者は何名か。米軍関係者と一般外国人登録者と、対応などについて違うところはあるのか。
- (2) 基地外居住者と市民とのトラブルは過去どのくらいあったのか。
- (3) 米軍関係者による犯罪の種類別発生件数は、都内、横田基地周辺自治体内、羽村市内で、それぞれ何件か。主な凶悪犯罪の具体的事例を伺いたい。
- (4) 米軍関係者の犯罪者が基地内に逃げ込み、日本側がすぐに逮捕できないなど、日米地位協定には不備がある。また、情報提供が不十分なことも多い。市は、こうした問題の改善を国や在日米軍に求めていくことが必要ではないかと考えるがどうか。

3 動物公園通りの速度・車種規制の継続を

- (1) 動物公園通りの改修にともない、都公安委員会にたいして、市はどのような要望をおこなっているのか。要望をおこなった日時、内容を問う。
- (2) 都公安委員会からは速度・車種制限の変更などについて連絡はなされているか。
- (3) 全線の開通まで時間があるが、再度、都公安委員会へ市民の声を伝えることが必要であると考えがどうか。
- (4) 規制の変更がなされる場合であっても、すくなくとも、登下校時間、夜間は速度・車種制限は、より制限される必要があると考えがどうか。

4 西多摩衛生組合への小金井市のごみ搬入について

- (1) この1年間、羽村市は小金井市にたいして、搬入ごみの減量と搬入期間の短縮について、どのような働きかけをおこなってきたか。
- (2) 小金井市はごみの自区内処理、減量にむけて、この1年間、真剣な努力をおこなってきたと市長は認識しているか。
- (3) 市民から「4月以降のごみ受け入れは中止すべき」「ごみ搬入期間の短縮、ごみの減量にむけて小金井市への働きかけをつよめるべき」との声がある。市長はこうした声にどうこたえようと考えているのか伺う。

12 人目

7 番

馳 平 耕 三
(60 分)

1 羽村市の職員管理について問う

- (1) 羽村市の管理職員は何故多いのか。
 - ①羽村市の正規職員に対する管理職員の割合は何%か。また、東京 26 市の平均は何%で、羽村市は 26 市中何番目に高いか。
 - ②管理職員の割合が高いのは何故か。
 - ③昨年度の管理職員の平均残業時間は 1 人平

3 月 7 日

13 人目

13 番

船 木 良 教
(50 分)

均 1 ヶ月何時間か。

④行財政改革の観点から、管理職員の割合を減らす考えはないか。

(2) 非正規職員について問う。

①羽村市の正規職員に対する非正規職員の割合は何%か。また、東京 26 市の平均は何%で、羽村市は 26 市中何番目に高いか。

②現在、非正規職員の登録をして採用を待っている人数は何人か。

③採用は何を基準に決めているか。

④「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」の施行で、非正規職員の働き方や労働条件はどう変わるか。

2 羽村市の教育に対する信頼をどう回復するか

(1) 羽村市の教育の信頼を回復するためにどのような予算措置が講じられたか。

(2) 信頼回復の為に、「よりよい羽村市の教育をつくる会議」を組織してはどうか。

(3) 「ゆとり教育」見直しの文部科学省の方針にどう羽村市は対応するつもりか。

(4) 「おちこぼれ」や「ふきこぼれ」を出さない様々な試みが、多くの自治体で行われているが、羽村市は検討しているか。

(5) 信頼回復のために、羽村市教育委員会は、具体的に何をどう改善するつもりか。

3 子供の居場所づくりにプレーパークやPA(プロジェクトアドベンチャー)を

(1) 羽村市では、プレーパーク設立の声が市民の間にあがっているが羽村市では検討しているか。

(2) 羽村市教育委員会は、いじめや不登校対策として、PA(プロジェクトアドベンチャー)を教育現場に取り入れる考えはないか。

1 コミュニティ施策について

(1) コミュニティの地域性の違いから、社会的なあつれきやトラブルの元となりかねないと考えるが、羽村市では「コミュニティの地域範囲」(例えば小学校区など)をどのように捉えているか。

(2) 地域固有の問題が浮き彫りにできる、地域毎に分類調査する社会地図を基にして、地域的・地域間の問題点を解決してお互いに利益を生む「連携・ネットワークの構築」ができるものとするが、取り組みについていかがか。

(3) 都市化・人口の流動化・グローバル化は「地元意識と、よそ者意識」、「老人と若者」等、バイナリー化(二極分化)が進むにつれ共同性が希薄化すると考える。人間関係の豊かさこそを社会の資本として捉えた共生社会の形成には、まず、現状認識が重要と考えるが、

3 月 10 日

14 人目

5 番

山 崎 陽 一
(60 分)

- 「個人・その周辺に起因する問題」はどのように捉えているか。
- (4) また、(2) について「調査・分析方法」はいかがか。
- (5) 「コミュニティの生涯学習」は、地域の文化の形成、住民の相互交流、また、新しい親密性が生まれ、更に、ポスト会社人間の効率重視からスローの生き甲斐づくり等、多様性に富んでおり、自分の好きな分野から町内会等の地域デビューできるものとする。今後の取り組みはいかがか。
- (6) 専門的研究や青少年の学習の場、癒しの空間や情報コミュニティとして「地域の図書館」の充実が求められるが、今後の充実策はいかがか。
- (7) コミュニティ活動の担い手である町内会・自治会の活動拠点として、町内会館は多様性に対応できることが重要である。多様性への視点から「町内会館のありかた」についていかがか。
- (8) 地域コミュニティ組織（NPO・町内会等）と行政との連携を充実促進するためには、安定的な活動資金の確保と、卓越したリーダーの存在は欠かせない。そこで活動資金の受け皿としてハンガリーのパーセント法をモデルとした、「パーセント条例」について研究してはいかがか。

1 住民負担の大きい西口区画整理について問う

3 月 10 日

- (1) 住民負担の大きい換地設計案を問う。
- ①第 28 回「区画整理審議会」を傍聴した。市は会長から「仮換地案供覧方法は審議会にはかる」との約束にどう対応するかを求められたが、市は答えないまま換地設計（案）の送付をした。審議会無視ではないか。
- ②送られてきた資料だけでは理解できないとの声が多い。基本である従前・従後の路線価図、重ね図、個々の計算書、墓地、井戸、埋蔵物がわかる簿書を配布すべきではないか。
- ③換地における「照応の原則」にはどんな項目があげられるか。仮換地案はそれらがどのような形で盛り込まれているか。
- ④地権者の多くが減歩のうえ清算金も払わなければならない。清算金徴収のみ対象者、交付のみ対象者、減歩と徴収対象者、減歩と交付対象者、減歩対象者それぞれ何人か。
- ⑤路線価算出用の接近係数項目として羽村駅しか使われていない。便益を生む公共施設として市役所、学校、公園などがあるが使わなかった理由は。
- ⑥まちなみ 20 号で「権利者自ら移転工事を行うことが一般的となっています」とあるが、

15 人目

18 番

中原 雅之
(60 分)

自己責任でやれというのは施行者として無責任ではないか。

⑦移転工事完了後、補償金支払いとなっている。仮住まい、移転費用、改造、その他もろもろ全て自己資金で立替払いせよということか。

⑧換地先に家屋が納まらなくても 1/3 以内の改造で可能なら曳家工法とある。改造費用、生活レベルの低下はどのように補償するのか。

⑨再築補償費の試算例が無い。なぜ知らせないのか。

(2) 西口区画整理便益について問う。

①道路特定財源の国会審議でも道路の便益調査 B/C の数値操作が問題にされている。西口区画整理の便益 1.43 の数値は区内乗用車平均速度 10.5km で計算されている。これ自体考えられない。詳細を見ると新奥多摩街道の速度が 14.9km で使われているが実情を表した数値と思えない。理由を問う。

②12 月議会で市長は狹隘道路が半数を占めるから平均速度 20km の計算は意味が無いと答えた。狹隘道路以外は現実には 30km 以上での走行を見かける。20km での計算が無意味という市長の考えの根拠を問う。

(3) 「安全安心なまち」づくりを交通事故の面で問う。

①整備されたという青梅線以東地区と、手を加えてない青梅線以西地区、過去 3 年の交通事故の件数。

②過去 3 年の西口区画整理地区内の事故発生件数、及びその場所は。

③過去 3 年の市内死亡事故発生場所と状況は。

④西口駅前の安全対策としてロータリーの整備を急ぐそうだが、整備された駅東口は安全になったか。その根拠は。

⑤道路整備すると交通事故が減少する、という公式は成り立つなら根拠を問う。

1 市民パワーで、緑地保全、環境教育を

(1) 緑の基本計画策定のための委員会、審議会の設置が 21 年度で、予定事業費が 475 万円となっている。委員会、審議会の規模、構成はどうか。

(2) 緑の環境教育について

①「市民がリーダーとなり、指導」とあるが、人材確保、指導方法などどうか。

②以前、教育委員会体育課で作成した「ウォーキングマップ」を環境教育にも役立つようにリニューアルして、発行してはどうか。

③樹木に名札をつけ、野草、野鳥の説明板の

3 月 10 日

設置をするなど、自然に親しみやすい工夫をしてはどうか。

④環境教育や環境保全、里山づくりなどのボランティアの活動拠点として、ネイチャーセンターの設置を考えてはどうか。

(3) 緑地管理制度の調査・研究の成果と構築方法はどうか。

2 参画と協働のまちづくりの推進にむけて

(1) 参画・協働型の市政の推進について、現在の到達点をどのように評価しているか。

(2) 公募委員の定員にたいする、応募した人の割合はどうか。委員にしめる公募委員の割合はどのくらいになっているか。

今後、公募委員の割合を増やしていく考えはないか。

(3) 審議会の会議録は市ホームページで閲覧できるが、配布資料についても閲覧できるようにすべきではないか。

(4) 「市長とトーク」「市長と語る 21」で出された市民の声が、市政にどれほど生かされているか。

(5) 意見公募手続き要綱に「市民から資料の追加を求められた場合追加資料を作成する」を加え、改正するべきと思うがどうか。

(6) 羽村市では市民参画と協働の仕組みづくり懇談会の提言をうけ、「羽村市協働事業推進指針」もつくられたが、さらに市民参加で十分時間をかけて議論をかさね、基本条例の制定に向けた取り組みを進めるべきと思うがどうか。